

2020 年度

事業報告

2020 年 4 月 1 日から

2021 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 世界宗教者平和会議 (WCRP) 日本委員会

はじめに

WCRP 日本委員会は、2020年に創設50周年の節目を迎え、混迷する世界において、宗教者として平和の実現を目指し、国内外で人々が抱える諸問題に積極的に取り組むため、諸宗教間のネットワークや各界との協力を通じて、2020年度の事業を実施した。

「慈しみの実践: 共通の未来のために——つながりあういのち」の総合テーマのもと、(1) ネットワーク化、(2) 啓発・提言活動、(3) 平和教育・倫理教育、(4) 人道的貢献を行動指針として事業を展開してきた。2020年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、当初予定していた創設50周年記念事業や第9回ACRP大会など、さまざまな事業実施に影響を及ぼしたが、オンラインやSNSを活用し、新型コロナウイルスの影響に対する支援事業と5つの特別事業部門(タスクフォース) ①核兵器禁止条約批准、②気候危機、③和解の教育、④人身取引防止、⑤災害対応を実施し、平和に関する諸課題についての学びを深め、そのメッセージを幅広く発信した。

I. 事業部門

A. 諸宗教間の対話と協力を通じた平和のための活動と研究を推進する事業

(公1)

事業の趣旨(目的)

諸宗教間の対話により相互理解を深めるとともに、諸宗教間による協力・協働を基盤として、宗教者のみならず、不特定多数の人々に対して、平和を脅かす諸課題の解決のための活動を普及し、宗教の叡智に基づく平和構築のための啓発・提言活動を行うことにより、異文化間または国際的な相互理解の促進、世界平和の確立、より良い社会の形成、豊かな人間性の涵養並びに文化の向上に寄与し、ひいては世界の平和のために貢献する。

1. 諸宗教間対話・ネットワークを通じた宗教協力

(1) 諸宗教間対話・ネットワーク

全事業を通じて、仏教、神道、キリスト教、教派神道、新宗教団体、イスラーム、ヒンドゥー等をはじめとする宗教・宗派間の対話を促進し、平和のために協力するネットワークを構築した。

2020年度の事業は以下の通り。

① WCRP50周年記念の祈り

期 日：2020年10月16日

開催地：オンライン

概 要：

1970年10月16日に第1回WCRP世界大会が京都で開会したことを受け、50年後の同日にオンラインで「WCRP50周年記念の祈り」を開催し、WCRP関係者、加盟教団の信徒、一般市民ら210人が参加した。当時の開会時刻に合わせて鐘の音と共に黙とうを捧げ、植松誠理事長(日本聖公会主教)が挨拶を行った。また、WCRP国際委員会のアッザ・カラム事務総長による祝辞メッセージが配信された。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

② 「自然のための信仰 *RIP*アジア会合」への参画

期 日：2020年10月5～6日

場 所：オンライン

概 要：

WCRP国際委員会と国連環境計画の共催で10月7～8日に開催された「自然のための信仰国際会議」の事前地域会合として開催され、アジア・太平洋地域の宗教者らが集った。植松誠理事長が開会の諸宗教の祈りを捧げ、篠原祥哲事務局長が日本委員会のSDGs(持続可能な開発目標)に関する取り組みの発表を行った。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

③ アジア宗教者平和会議 (ACRP/RfP Asia) 執行委員会への参画

期 日：2020年10月14日～15日

開催地：オンライン

概 要：

WCRP 日本委員会から、植松誠理事長、黒住宗道理事（黒住教教主）、國富敬二理事（立正佼成会理事長）、篠原祥哲事務局長が ACRP 執行委員として出席した。執行委員会では、新型コロナウイルスによる各国の状況と支援活動が報告され、2021年10月に延期が決まった第9回 ACRP 大会のテーマや概要を議決した。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

④ 「女性・信仰・外交に関するアジア会合」への参画

期 日：2020年10月23日～24日

開催地：オンライン

概 要：

WCRP 国際委員会、Ring for Peace、ドイツ連邦共和国外務省共催のもと11月に開催された「女性・信仰・外交に関する会合」のアジア・太平洋地域における事前会合として開催され、同地域の諸宗教者ら延べ100人が参加した。日本委員会から松井ケティ女性部会委員（清泉女子大学教授）がセッションのモデレーターを務めた。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

⑤ 「諸宗教評議会 (IRC) 開発のためのアジア会合」への参画

期 日：2020年10月28日～29日

開催地：オンライン

概 要：

WCRP 国際ネットワークに加盟する各国の諸宗教評議会（各国委員会）の開発と強化を目的に、アジア・太平洋地域の委員会が参加した。会合では、組織運営、資源の活用、財務管理、諸宗教による人道・開発支援、広報戦略などについて話し合わせ、日本委員会から國富敬二理事が「財務の説明責任と資源の活用」のセッションで発表した。内容は、機関誌「WCRP」12月号に掲載。

⑥ 「アジアにおける人身売買の現状」学習会への参画

期 日：2021年1月14日～15日

開催地：オンライン

概 要：

ACRP のアジア・太平洋諸国女性ネットワークが主催するオンライン学習会が開催され、森脇友紀子女性部会部会長、WCRP 日本委員会関係者、一般市民が参加した。『アジアにおける人身売買の現状』をテーマに、16カ国から2日間で延べ約210人が参加した。内容は、機関誌「WCRP」2021年3月号に掲載。

⑦ 韓国宗教平和国際事業団 (IPCR) 国際セミナー

日本・韓国の宗教者・学者が集まり『東北アジア平和共同体構築のための課題』をテーマとするセミナーが開催された。概要は、下記「3. セミナー・スタディーツアー」の通り。

(2) 東日本大震災復興支援

① 「東日本大震災の追悼と鎮魂ならびに復興合同祈願式」

期 日：2021年3月13日

開催地：荒浜記憶の鐘（宮城県仙台市若林区）、オンライン

概 要：

東日本大震災から10年を迎え、大震災によって犠牲となられた方々の追悼と鎮魂、また復興に向けた決意を新たにするための祈願式が開催され、WCRP日本委員会関係者、宮城県の宗教者、地域住民ら約70人が式に参列し、70人がオンラインで参加した。式典では、12の宗教・宗派による諸宗教の祈りが捧げられ、地震発生時刻である午後2時46分に黙とうを行った。祈願式に先立ち、参列者は震災遺構・荒浜小学校を視察し、津波による被災の爪痕を学んだ。内容は、機関誌「WCRP」2021年3月号に掲載。

② 「東日本大震災から10年を迎えて」の声明

期 日：2021年3月11日

概 要：

東日本大震災から10年を迎えて、この10年を振り返ると共に今後の歩みと実践を誓う声明を発表した。内容は、機関誌「WCRP」2021年3月号に掲載。

(3) 新型コロナウイルスに対するプロジェクト

① マスク配布

4月に中国宗教者和平委員会（CCRP）から提供された1万枚のマスクとWCRP日本委員会による4万枚のマスクを、路上生活者、障害者、人身取引・DV等の被害にあわれた女性、在日外国人、医療・介護従事者、NPO/NGO団体、社会福祉協議会など28団体に提供した。WCRP日本委員会事務局においても手作りマスク365枚を製作し、子ども、障害者を支援する団体に寄付した。内容は、機関誌「WCRP」年4月号に掲載。

また6月に天台宗妙法院からの1万枚のマスクの寄付を受けて、医療・介護従事者、路上生活者、女性DVシェルター、障がい者就労継続支援B型施設等の災害弱者を支援している8団体に提供した。

② オンラインによる諸宗教の祈り

4月8日から6月24日まで毎週水曜日午後1時から、オンラインで祈りを捧げる「祈りをつなぐ水曜日～WCRP Interfaith Prayer」を開催した。イスラーム、キリスト教、教派神道、神道、新宗教、仏教などの宗教者25人がコロナ禍におけるメッセージと各宗教の祈りを捧げ、延べ1000人が視聴した。内容は、機関誌「WCRP」5、6、7月号に掲載。

③ ^{はげみ}励笑プロジェクト～励ましと微笑みを共に～

4月8日から、新型コロナウイルスの早期終息と世界の安寧を願い、祈りを込めたメッセージを写真や動画にして発信する「励笑プロジェクト～励ましと微笑みを共に～」を行った。写真等はWCRP日本委員会のウェブサイトやSNSで発信を行った。

④ 「感染症と闘う医療介護従事者の話を聴く会」の後援

医療・介護従事者の悩みや不安をオンラインで傾聴する「感染症と闘う医療介護従事者の話を聴く会」を後援し、支援金を提供した。同会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の中で、医療・介護現場で働く従事者に対し、無料で傾聴サービスを提供するために2020年5月に立ち上げられた。同会では、心理専門職（公認心理師、臨床心理士）、臨床宗教師、スピリチュアルケア師が傾聴を行う他、学習会を開催している。

(4) 緊急人道支援

7月3日から熊本県を中心に九州地域を襲った「令和2年7月豪雨災害」に対し、特に被害の大きかった熊本県球磨川流域でみなし仮設住宅に移る住民の生活用品の支援を行う「こうのせ再生委員会」と仮設住宅に居住する児童・園児の学校・保育園への送迎を支援する非営利公益市民活動団体「うきのわ」の2団体に支援金を提供した。

2. 講座

平和を脅かす諸課題について、宗教団体のみならず、不特定多数の人々がより深い理解を得るため、以下の講座を開催した。機関誌やホームページを通じて広報するとともに、その内容を掲載した。

(1) 平和大学講座

期 日：2021年3月9日

場 所：オンライン

概 要：

『つながりあう“いのち”とその未来のために——女性宗教者に期待するもの——』をテーマに開催し、宗教者、研究者、一般市民ら約200人が参加した。天理大学おやさと研究所主任・教授の堀内みどり氏が基調発題を行い、世界で活躍する女性宗教指導者の事例の紹介と、「神の女性的側面」としてヒンドゥー教の神について説明を行った。パネルディスカッションでは、山崎龍明平和研究所所長（武蔵野大学名誉教授）をコーディネーターに、松井ケティ平和研究所所員（清泉女子大学教授）、山本俊正理事（元関西学院大学教授）、河田尚子女性部会事務局長（アル・アマーナ代表）が登壇した。内容は、機関誌「WCRP」2021年4月号に掲載。

(2) 新春学習会

期 日：2021年1月25日

場 所：オンライン

概 要：

『With コロナを生き抜く慈しみの実践』をテーマに開催し、WCRP日本委員会関係者、協力教団信者、市民ら約200人が参加した。共同通信編集委員・論説委員の太田昌克氏、NPO法人「ほうぼく一抱樸」理事長の奥田知志氏が基調発題を行った。太田氏は、核兵器禁止条約が発効されたことを受け、同盟を結ぶ米国に対する日本の核兵器への立場と政策について解説した。そして、米国への「過剰依存」は被爆国のアイデンティティと道徳的権威の喪失につながると警鐘を鳴らし、核兵器禁止条約への加盟への政治的コミットメントを求めた。奥田氏は、2020年度に自殺者が増加に転じたことを受け、新型コ

コロナウイルスの影響を含めた自殺者の問題は、専門職でなくても「誰もが一助になれる」とした上で、つながりあい、ともに生きることの重要性を訴えた。パネルディスカッションでは、在日ベトナム人やベトナムからの技能実習生の支援・保護を行う「日越ともいき支援会」代表理事の吉水慈豊師、タンザニアで助産師として働く公益財団法人日本キリスト教海外医療協力会タンザニア派遣ワーカーの雨宮春子氏が登壇した。内容は、機関誌「WCRP」2021年2月号に掲載。

(3) 「現代世界における和解の諸問題～平和で包摂的なグローバル社会に向けて」

期 日：2020年9月27日

場 所：オンライン

概 要：

上智大学（実践宗教学研究科、グローバル・コンサーン研究所）、アジア宗教者平和会議（ACRP）、ピースボート、日本カトリック正義と平和協議会、南山大学社会倫理研究所、愛知大学「アジア共同体の平和学」講座、中部ESD拠点と共催し、シンポジウムを開催した。共催団体の関係者や市民など約200人が視聴した。2019年にローマ教皇フランシスコが発信した平和と和解のメッセージを契機に、現代世界が直面する問題に対して宗教者や市民がいかに行動できるかについて学ぶことが目的。基調講演を高見三明評議員（カトリック長崎大司教区大司教）、中国の葛兆光氏（復旦大学特別招聘教授）が行い、パネルトークでは、川崎哲氏（核兵器廃絶国際キャンペーン国際運営委員、ピースボート共同代表）、稲葉奈々子氏（上智大学教授）、安田菜津紀氏（フォトジャーナリスト）が登壇した。

3. セミナー・スタディーツアー

宗教団体の指導者及び実務担当者をはじめ会員・関係者や関心をもつ人々が、平和構築に寄与するため、様々な宗教や異なる文化に対する理解や、国際社会の中で直面する諸問題への理解を深めることを目的として、以下のセミナーやスタディーツアーを実施した。

(1) 韓国宗教平和国際事業団（IPCR）国際セミナー

期 日：2021年1月27日

場 所：オンライン

概 要：

2009年から日本・韓国・中国の宗教者・学者が集まり「東北アジアにおける平和共同体構築のための共通基盤を求めて」を基本テーマに行われているセミナーで、2020年度は『東北アジア平和共同体構築のための課題』をテーマに開催。今回はオンラインで開催し、日本、中国、韓国の宗教者、学者ら約80人が参加した。内容は、機関誌「WCRP」2021年3月号に掲載。

4. 平和のための啓発・提言活動

(1) 核兵器廃絶・軍縮に向けた取り組み

① 『パグウォッシュ会議と「非戦」の思想』連続講座シリーズ

2018年より、日本パグウォッシュ会議、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）、WCRP日本委員会が共催する連続講座を開催した。内容は、機関誌「WCRP」2021年1月号に掲載。

・第1回

期日：2020年10月30日 会場：オンライン

講演：前田朗教授（東京造形大学）

テーマ：『憲法9条再入門：核兵器禁止条約発効の秋に』

・第2回

期日：2020年12月24日 会場：オンライン

講演：アリー・アクバル・アリーハーニー准教授（テヘラン大学・イラン）

テーマ：『平和と暴力をめぐるジレンマとイスラーム：西アジアにおける終わりなき紛争』

② 核兵器のない世界に向けてのシンポジウム

期日：2020年10月11日

開催地：オンライン

概要：

『核兵器のない世界に向けての宗教者の発信～被ばく75年、国連創設75年、WCRP創設50年によせて～』をテーマにシンポジウムを開催し、約90人が参加した。基調講演では、高原孝生教授（明治学院大学国際学部）と三宅善信理事（金光教春日丘教会教会長）が発題した。高原教授は、国連は戦争を克服するための組織として生まれたものの、核兵器が危険な兵器と国際社会で認識されながらも軍拡競争が進み、軍事費は増え続けていると説明。「安全保障」ではない、他国も含めた安心・安全を迫及する「平和の発想」が重要であると述べた。三宅師は、WCRPが創設当初から世界の動向を踏まえた国連の取り組みと一致して活動しており、特に核軍縮を重視してきたことを述べ、平和を迫及する歩みを重ねていく必要性を強調した。パネルトークには、前田万葉枢機卿（カトリック）、徳増公明理事（日本ムスリム協会会長）、黒住昭子女性部会委員（黒住教婦人会会長）が登壇した。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

③ 核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本の核兵器廃絶に向けた共同提言文

期日：2020年4月27日

開催地：参議院議員会館／オンライン

概要：

2020年4月27日から開催予定であった核不拡散条約（NPT）再検討会議（米国・国連本部）に向けて、日本の国会議員と宗教者が合同で核兵器廃絶を呼びかけるために開催された。新型コロナウイルス蔓延のためにNPT再検討会議は延期されたが、WCRP日本委員会とPNND日本は現在の核兵器をめぐる国際情勢の深刻さを憂慮し、『核軍縮の努力』は延期されてはならない』という考えのもと、共同提言文を発表した。内容は、機関誌「WCRP」5月号に掲載。

④ 核兵器禁止条約約50カ国批准達成を歓迎する声明

期日：2020年10月25日

概要：核兵器禁止条約の発効要件にあたる50カ国・地域の批准が達成されたことを歓迎する声明を発表した。WCRPは1970年の創設以来、核兵器廃絶を最も重要な課題の1つとして取り組んできた。条約批准への発効要件が満たされたことを歓迎する

と共に、さらなる核兵器廃絶に向けて日本政府への要望を表明した。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

⑤ 核兵器禁止条約発効にあたっての声明

期 日：2021年1月22日

概 要：核兵器禁止条約が発効されたことを受け、条約を歓迎すると共に日本政府への要望と核兵器廃絶への決意を新たにする声明を発表した。また、声明文は1月26日に核兵器禁止条約批准タスクフォースメンバーから、鷲尾英一郎外務副大臣に手渡され、その後、参議院議員会館で記者会見を行った。内容は、機関誌「WCRP」2021年2月号に掲載。

⑥ 「2020 Vision」キャンペーン

2020年までに核兵器廃絶を目指すために、平和首長会議が推進している同キャンペーンに対して、資金的な支援を実施した。

⑦ 「軍縮タイムズ」発行支援

国連チャーチセンターに事務所があるNGO軍縮委員会が発行する「軍縮タイムズ」に対して、資金的な支援を実施した。1998年から毎年支援を行っている。

⑧ 核兵器禁止条約批准タスクフォースの会合を6回開催し、事業についての協議を行った。

(2) 気候変動に向けた取り組み

① WCRP いのちの森づくりプロジェクト

第8回ACRP大会（韓国・仁川）において、「一人が一本の木を植える」ことが提唱されたことを受け、地球温暖化対策の一環として、同プロジェクトを始動した。埼玉県所沢市にある約1万平方メートルの土地に、埼玉県庁、所沢市、地元の住民による「堀口天満天神社周辺緑地を守る会」の協力を得て、植樹活動を実施した。宗教者の実践活動であり、また青少年への環境教育の場とすることを目的としている。

2020年4月から2021年3月までは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、緊急事態宣言発出中は作業を行わないなど、WCRP日本委員会としてのガイドラインを策定し、そのガイドラインに沿った作業を行った。また酷暑や雨天などの気候条件によって作業できない日もあり、例年のような作業を行うことができなかった。

また、いのちの森にある祠を新しくし、7月14日に「WCRPいのちの森づくり鎮守社鎮座祭・安全祈願祭」を執り行った。気候危機タスクフォースメンバーや「堀口天満天神社周辺緑地を守る会」の地主ら約20人が参加した。祈願祭では堀口天満天神社を祭祀する朝日和久師（中氷川神社禰宜）が斎主を務め、参列者が玉串を奉納した。内容は、機関誌「WCRP」8月号に掲載。

② 気候変動学習会

期 日：2020年10月16日

場 所：オンライン/いのちの森（埼玉県所沢市）

概 要：

『気候変動非常事態と宗教者の役割』をテーマに学習会を開催し、WCRP日本委員会関

係者、市民ら約180人が参加。2020年1月にWCRP日本委員会が発表した「気候変動への非常事態宣言」を受けて、東京大学名誉教授の山本良一氏が講演した。山本氏は、世界31か国の約1790の自治体が気候非常事態の宣言を行い、環境問題解決への意識が高まっていることを紹介する一方で、日本では気候非常事態を宣言する自治体が少ないことから、日本宗教界の声望と影響力に期待を寄せた。パネルディスカッションには、西田宗敬活動委員（一燈園）、磯村良定師（比叡山延暦寺総務部主事）、小林恵太活動委員（カトリックアトムメントのフランシスコ会修道士）が登壇した。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

③ 気候非常事態宣言の国会決議を歓迎する声明

期 日：2020年11月20日

概 要：11月20日に国会で「気候非常事態宣言」が決議されたことを歓迎する声明を発表した。内容は、機関誌「WCRP」12月号に掲載。

④ 気候危機タスクフォースの会合を7回開催し、事業についての協議を行った。

(3) 「和解のための教育」への取り組み

① 第2期「平和と和解のためのファシリテーター養成セミナー オンライン特別版」

和解の教育タスクフォースは、身近な親子間などの関係から国際的なレベルまで、対立を乗り越え和解をもたらす人材を育成することを目的に、2020年7月から2021年4月まで、全5回にわたるセミナーをオンラインで開催した。セミナーでは、新型コロナウイルス感染拡大による社会への影響を鑑み、『新型コロナウイルスによる分断から和解へ』をテーマとし、宗教者、大学生／院生、NGO関係者、一般市民など約28名が受講した。

第1回セミナー『心をむける』

期 日：2020年7月11日～12日

概 要：

山本俊正理事（元関西学院大学教授）によるセミナーの趣旨説明の後、松井ケティ講師（平和研究所所員／女性部会委員、清泉女子大学教授）が平和と和解についての講義を行った。また、柳田敏洋神父（イエズス会司祭）がキリスト教的ヴィパッサナー瞑想の演習を、キャロル・サック師（米国ルーテル教会宣教師）が音楽死生学に基づくハーブ演奏とホスピスや刑務所での活動についての講義を行った。内容は、機関誌「WCRP」8月号に掲載。

第2回セミナー『見方を変える』

期 日：2020年9月12日～13日

概 要：

松井ケティ講師が「多様性・多文化共生」について講義を行った。また、コロナ禍における宗教の取り組みについて、山本俊正理事の進行のもと、永尾教昭理事（天理大学学長）、川本貢市特別会員（立正佼成会時務部長）、河田尚子女性部会事務局長（アル・アマーナ代表）が登壇し、パネルディスカッションを行った。2日目は、ロレタ・カストロ氏（フィリピン・ミリアム大学平和教育センター長）が『ホールスクール・

アプローチ』の解説と実践例について講義を行った。内容は、機関誌「WCRP」10月号に掲載。

第3回セミナー『他者をうけいれる』

期 日：2020年11月22日～23日

概 要：

村上泰教・青年部会幹事（石鎚山真言宗総本山極楽寺教学部長）がアクティブ・リスニング（傾聴姿勢）についての講義を行い、奥本京子教授（大阪女学院大学）が『和解のための調停／実践』について講義を行った。2日目は、松井ケティ講師が『和解のための調停』の講義を行い、参加者は対立問題のシナリオを考え、実際に役を演じながら対立から和解へ転換するプロセスを考えるシミュレーションを行った。内容は、機関誌「WCRP」12月号に掲載。

第4回セミナー『流れをつくる』

期 日：2021年2月13日～14日

概 要：

松井ケティ講師が『アクティビティ・プランニングの説明』の講義を行い、受講生はグループでワークショップの立案を行った。2日目は立案したワークショップを実施し、意見交換や感想共有を行った。内容は、機関誌「WCRP」2021年4月号に掲載。

② 和解の教育タスクフォース会合を6回開催し、事業に関する協議を行った。

（4）人身取引防止への取り組み

2020年度から人身取引防止タスクフォースを新設し、「ひとりを救う」を目標に掲げ、国内外で人身取引の問題に取り組む団体と連携し、活動を始めた。

① 学習会

人身取引問題を理解するために、3回の学習会を開催した。

・第1回

期 日：2020年7月16日

場 所：オンライン

概 要：

日本カトリック難民移住移動委員会委員の山岸素子氏が『日本における外国籍人身取引被害者の現状』をテーマに講演し、WCRP 日本委員会関係者が参加した。山岸氏は、1980年代から現在まで、年代によって異なる日本における人身取引被害の実態を説明した。内容は、機関誌「WCRP」9月号に掲載。

・第2回

期 日：2020年9月7日

場 所：オンライン

概 要：

人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）共同代表で弁護士の吉田容子氏が、『人身取引に関する法とその課題～ジェンダーも視野にいれて～』をテーマに講演し、WCRP 日本委員会関係者が参加した。内容は、機関誌「WCRP」10月号に掲載。

・第3回

期 日：2020年11月24日

場 所：オンライン

概 要：

『知ることから始まる！人身取引の被害～アクションにつながる第一歩として～』をテーマに学習会を開催。上智大学総合グローバル学部の田中雅子教授が「人身取引とは？当事者の声を聴く—ネパールの人身売買サバイバーの当事者団体から学ぶ—」と題して基調講演を行った。パネルディスカッションでは、エルガ・ジョアン・サラペン師（諸宗教対話インスティテュート所長・インドネシア）、弘田しづえ師（ベリス・メルセス宣教修道女会シスター）、大西英玄師（音羽山清水寺執事補）が登壇した。内容は、機関誌「WCRP」12月号に掲載。

② 人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）への参画

人身売買禁止に取り組む NGO や研究者、法律家によるネットワークに加盟し、2ヵ月に1回程度、情報交換のため、会合に参加した。

③ 人身取引防止タスクフォース会合を7回開催し、事業に関する協議を行った。

(5) 「難民問題」への取り組み

① シリア難民留学生の受け入れ

2017年より、認定NPO法人難民支援協会と共にシリア難民を日本語学校の留学生として受け入れを実施している。トルコに避難しているシリア難民に留学希望者を募り、オンラインにて2021年3月来日の留学希望者の面談を実施し、5人が選出された。

② シリア難民留学生への生活支援金

2017年より日本で受け入れているシリア難民留学生の生活の負担を軽減し、勉強により集中できる環境を支援するために、留学生へ生活支援金を支給した。支給にあたっては、留学生本人による応募の後、面接を行い支給を決定した。2020年度は前年度来日した6人の留学生に支援を行った。支援金が支給された留学生からは、その後報告書が提出された。

③ Japan Forum for UNHCR and NGOs への参画

国連 UNHCR や難民問題について活動する NGOs と2ヵ月に1回程度、情報交換のため、会合に参加した。

5. 平和のための調査・研究

当団体に専門の研究機関として「平和研究所」を設け、平和に資する調査・研究を継続している。2020年度は、以下の通り9回の研究会を開催した。

また、研究会の内容は、機関誌「WCRP」に掲載し、広く情報提供すると共に、書籍を毎年約500部発行し、宗教関係者・大学・研究所・図書館並びにマスコミ関係者に約400部を無料で配布している。報告書に関する詳細は、以下の「8. 広報活動」にある通り。

(1) 研究会

① 第1回研究会

期 日：2020年5月19日

場 所：オンライン

発表者：松井ケティ（平和研究所所員、清泉女子大学教授）

テーマ：「Inclusion（包容力・包括的）の定義を打ち出し、様々な視点から Inclusive な社会を実現する」

② 第2回研究会

期 日：2020年6月16日

場 所：オンライン

発表者：金子昭（平和研究所所員、天理大学おやさと研究所教授）

テーマ：「新型コロナウイルスと宗教界の対応」

③ 第3回研究会

期 日：2020年7月21日

場 所：オンライン

発表者：西原廉太（平和研究所副所長、立教大学教授）

テーマ：「キリスト教神学から考える一人ひとりの存在を大切にする教育とは—聖公会関係学校からの実践」

④ 第4回研究会

期 日：2020年9月28日

場 所：オンライン

発表者：安勝熙（平和研究所研究員）

テーマ：「慈しみの実践—コロナ時代における韓国宗教の動向を手掛かりに—」

⑤ 第5回研究会

期 日：2020年10月20日

場 所：オンライン

発表者：山崎龍明（平和研究所所長、武蔵野大学名誉教授）

テーマ：「日本仏教史における『病根』（疫病、疫癘）の対応」

⑥ 第6回研究会

期 日：2020年11月2日

場 所：オンライン

発表者：竹村牧男（平和研究所所員、東洋大学名誉教授）

テーマ：「釈尊の『論争』に関する教えについて」

⑦ 第7回研究会

期 日：2020年12月14日

場 所：オンライン

発表者：藤本頼生（平和研究所所員、國學院大學准教授）

テーマ：「大正期における神職の社会貢献活動について—関東大震災と篤志神職—」

⑧ 第8回研究会

期 日：2021年2月15日

場 所：オンライン

発表者：齋藤忠夫（平和研究所所員、東北大学名誉教授）

テーマ：「新型コロナウイルスの感染収束のための世界の宗教者の使命」

⑨ 第9回研究会

期 日：2021年3月29日

場 所：オンライン

発表者：森伸生（平和研究所所員、拓殖大学イスラーム研究所所長）

テーマ：「イスラーム法的解釈と現実的対応—新型コロナウイルス感染症に関するイスラーム法的解釈」

期 日：2021年3月29日

場 所：オンライン

発表者：ホアン・マシア（平和研究所所員、元上智大学教授、イエズス会司祭）

テーマ：「教皇フランシスコ著『人類は兄弟姉妹（Fratelli tutti）～親愛の絆で世界平和を築き上げるために～』について」

(2) 新型コロナウイルス禍に対する声明

12月18日、平和研究所は、新型コロナウイルスの感染による世界的なパンデミックに対し、「新型コロナウイルス禍を生き抜く慈しみの実践に向けて」と題した声明を発表した。内容は、機関誌「WCRP」2021年1月号に掲載。

(3) 所員会議を9回行い、研究事業や運営についての協議を行った。

6. 女性による平和活動

女性の特性を活かした平和活動を推進するための「女性部会」を設け、不特定多数の人々を対象として、いのちの尊厳に対する理解を深めるための学習会や、平和教育・倫理教育に資するため、青少年のいのちに関する意識や考え方についての実態を研鑽している。

(1) いのちに関するワークショップ

期 日：2020年6月20日

場 所：オンライン

概 要：

松井ケティ委員（清泉女子大学教授）がファシリテーターを務め、女性部会委員、会員、一般市民など約35人が参加した。コロナ禍で家庭での自粛期間が続く中、DVの増加や家族関係の葛藤が報告される状況を受けて、オンラインでワークショップが開催された。ワークショップでは、日常生活のどの場面で怒りの感情が湧きやすいか、怒りの感情が湧いたとき自分がどう反応するかを自覚することが重要であるとし、怒りとの向き合い方をグループで話し合い、発表を行った。内容は、機関誌「WCRP」8月号に掲載。

(2) いのちに関する学習会

期 日：2021年2月6日

場 所：オンライン

概 要：

『親子の幸福度を高めよう—自己肯定感とコミュニケーション能力を高め、世界に羽ばたく子どもを育てるために』をテーマに学習会を開催し、女性部会委員、会員、一般市民など56名が参加した。NPO法人こくさいこどもフォーラム前会長の浜家弘巳氏が講演を行った。浜家氏は、日本の「若者の意識に関する調査」から、日本の青年の自己肯定感について説明。協調性が高いという日本人の良い特性がある一方で、自らの意思を伝えることが難しい状況があると述べた。自己肯定感を高めるには自分の興味や関心の幅を広げ、挑戦する精神を後押ししてくれる周りの環境が重要であるとし、大人とのふれあいや会話、大人の姿勢が重要であると述べた。内容は、機関誌「WCRP」2021年3月号に掲載。

(3) 女性部会委員会を4回開催し、事業や運営についての協議を行った。

7. 青年による平和活動

青年の特性を活かした平和活動を推進するための「青年部会」を設け、宗教伝統や文化をより理解し、相互交流を図るため、サマーキャンプや日韓の青年交流などのプログラムを実施している。

(1) 公開学習会

期 日：2020年10月31日

場 所：オンライン

概 要：

『プラスチックの現状と課題』をテーマに学習会を開催し、宗教者、市民ら約100人が参加した。齋藤忠夫平和研究所所員（東北大学名誉教授）が「国連SDGsの環境問題と青年による解決にむけ」のテーマのもと、プラスチックに焦点をあて、プラスチックが環境に与える影響について講演を行った。齋藤氏は、プラスチックごみが海に流出することによる海洋汚染の影響について説明し、海洋生物がエサと誤認してプラスチックごみを摂取することで生態系に深刻な影響を与えていると指摘。日本でのプラスチック再利用の割合は低く、約6割は海外の発展途上国にその処理を任せてきたとし、環境負荷を高める日本の現状に対し警鐘を鳴らした。内容は、機関誌「WCRP」12月号に掲載。

(2) サマーキャンプ2020

2020年8月にニューヨークにて開催予定であったが、新型コロナウイルス蔓延に伴い、中止となった。

(3) まぼろしの日韓青年交流会オンライン特別版

2020年2月に韓国・釜山で開催が予定されていたが、新型コロナウイルスの影響で延期となった第14回日韓青年交流会参加者へのフォローアップとして行われ、24人が参加した。内容は、機関誌「WCRP」9月号に掲載。

(4) オンライン読書会「知ってビックリ！聖典の霹靂」

宗教に結びつきのある書籍の一部をファシリテーターが読み上げ、小グループに分かれて感じたことを分かち合う場として開催。

① ジャータカ編

期 日：2020年10月9日

開催地：オンライン

概 要：

村上泰教青年部会幹事（石鎚山真言宗総本山極楽寺教学部長）がファシリテーターを務め、釈尊の前世の物語を集めた経典「ジャータカ」より「死者への供え物の話」と「香り盗人の話」を紹介した。内容は、機関誌「WCRP」11月号に掲載。

② クリスマス編

期 日：2020年12月18日

開催地：オンライン

概 要：

マリアアントニェッタ・カズツリ青年部会幹事（フォコラーレ運動）がファシリテーターを務め、クリスマスに関する書物を紹介し、参加者と意義を共有した。

(5) 青年部会幹事会を4回実施し、事業や運営に関する協議を行った。

8. 広報活動

当団体の事業等を広く一般に周知し、国内外の宗教状況、諸宗教の対話、国際社会が直面する平和を脅かす諸課題に関する情報などを広く一般に提供するため、以下の広報活動を行った。

(1) マスコミ関係者との情報交換

① プレスリリース

2020年度は、12のプレスリリースを発行し、マスコミ関係者等に送付したほか、ホームページに掲載した。

(2) ホームページ、SNS

2020年6月にホームページをリニューアルし、ホームページを通して、事業報告や告知を行った。随時更新するとともに、広く一般に学習会等への参加を呼びかけ、その申し込みの受付を行い、市民からの問い合わせに対応した。また、公式のYouTubeチャンネルを開設しタスクフォースの取り組みを動画で配信したほか、Instagram や Facebook を通して、広く一般に情報発信を行った。

(3) 出版

① 機関誌「WCRP」

毎月2,650部発行し、会員のみならず、宗教関係者・大学・研究機関・図書館・国連やNGO関係者並びにマスコミ関係者等、約1,300部を無料配布した。また、ホームページ等を通じて広報し、申込者に対し年間購読料1,000円で送付した。

②2019 年度活動報告

2020 年 12 月に 2019 年度活動報告を 1,500 部発行し、WCRP 日本委員会関係者・会員のみならず、NGO/NPO、国連機関、図書館、マスコミ関係者等に約 1,000 部を無料配布した。また、機関誌及びホームページ等を通じて広報し、申込者に無料で提供した。

③平和のための宗教 対話と協力 13

平和研究所所員による研究報告、平和大学講座特集を掲載。

500 部発行し、WCRP 日本委員会役員のみならず、図書館、マスコミ関係者等に 400 部を無料配布した。また、機関誌及びホームページ等を通じて広報し、申込者に頒価（800 円）で提供した。

④ 第 10 回世界宗教者平和会議（WCRP/RFP）世界大会報告書

2019 年にドイツ・リンダウで開催された第 10 回世界宗教者平和会議（WCRP/RFP）世界大会の報告書「慈しみの実践：共通の未来のために——つながりあういのち」を発刊し、WCRP 日本委員会関係者に無料配布すると共に、機関誌及びホームページ等を通じて広報し、申込者に頒価（800 円）で提供した。

II. 法人運営部門

1. 法務に関する業務

- (1) 内閣府への報告等及び登記事務他
- (2) 法人に関する業務

2. 会議に関する業務

(1) 評議員会

①第 20 回評議員会

期日：2020 年 6 月 28 日

※決議の省略（書面）による開催

②第 21 回評議員会

期日：2021 年 1 月 25 日

場所：立正佼成会法輪閣（東京都杉並区）／オンライン

(2) 理事会

①第 32 回理事会

期日：2020 年 5 月 29 日

※決議の省略（書面）による開催

②第 33 回理事会

期日：2020 年 9 月 16 日

場所：立正佼成会法輪閣（東京都杉並区）／オンライン

③第 34 回理事会

期日：2021 年 1 月 25 日

場所：立正佼成会法輪閣（東京都杉並区）／オンライン

④第 35 回理事会

期日：2021 年 3 月 9 日

場所：京都市国際交流会館特別会議室（京都府京都市）／オンライン

(3) その他諸会議の運営及び記録他

①総合企画委員会 5 回開催

3. 監査に関する業務

2020 年 5 月 22 日に実施

4. 財務に関する業務

- (1) 資産運用及び管理に関する業務
- (2) 経理、会計、記帳計算に関する業務

5. 文書管理に関する業務

各種文書の作成、提出、管理及び保管他

6. 人事及び福利厚生に関する業務

勤怠管理、安全衛生及び福利厚生他

7. 庶務に関する業務

- (1) 什器備品、印刷物、公印等の管理他
- (2) その他どの部門にも属さない事項の処理他

以 上

2021 年 5 月 25 日

公益財団法人 世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会